



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志田 健 (TEL) 048-856-5011
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,497	29.9	1,731	—	1,858	—	1,277	—
2021年3月期第2四半期	19,629	△28.0	△1,487	—	△1,249	—	△1,944	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,272百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △2,516百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	166.19	165.25
2021年3月期第2四半期	△241.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	65,205	33,412	48.6	4,107.66
2021年3月期	61,809	30,267	46.4	3,740.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,661百万円 2021年3月期 28,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	20.00			
2022年3月期(予想)			—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	12.6	2,600	—	2,700	658.9	1,700	—	221.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,374,157株	2021年3月期	8,374,157株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	666,146株	2021年3月期	703,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,688,684株	2021年3月期2Q	8,064,187株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍からの回復の兆しが見られたものの、アジアの一部地域では、変異株の拡大によるロックダウンや移動制限が実施される等、収束が見通せない状況が継続しました。また、我が国におきましては、海外経済を背景とした輸出の改善や個人消費の持ち直しがありましたが、新規感染者数の増加による緊急事態宣言の度重なる発出に伴い、経済活動の回復にむけた動きは鈍く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、コロナ禍の影響で急減した前年同期からは需要が回復基調にあり、世界の自動車生産台数は増加しましたが、足許では車載半導体の不足や部品供給の停滞による生産調整を余儀なくされました。

このような状況の中、当グループにおきましても、上記の生産調整による影響を受けたものの、市場動向にあわせた需要の取り込みを進めたこと等により、売上高は254億97百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰による影響がありましたが、増産効果に加えて、原価低減や固定費の削減を継続して推し進めたこと等により、営業利益は17億31百万円（前年同四半期は営業損失14億87百万円）、経常利益は18億58百万円（前年同四半期は経常損失12億49百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19億44百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、車載半導体不足に伴う自動車メーカーの稼働停止影響は受けたものの、世界の自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は218億48百万円（前年同四半期比31.1%増）となり、セグメント利益は15億27百万円（前年同四半期はセグメント損失12億69百万円）となりました。

② 舶用・その他の製品事業

舶用・その他の製品事業の売上高は、産業機器向け製品の需要拡大等により、12億69百万円（前年同四半期比25.3%増）となり、セグメント利益は3億86百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他の売上高は、23億79百万円（前年同四半期比22.0%増）となり、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比730.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、33億96百万円増加し、652億5百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加14億88百万円、「棚卸資産」の増加11億円、「投資有価証券」の増加8億32百万円、「有形固定資産」の増加2億89百万円、「退職給付に係る資産」の増加1億25百万円に対し、「無形固定資産」の減少4億33百万円等があったことによるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ、2億51百万円増加し、317億92百万円となりまし

た。これは主に、「支払手形及び買掛金」の増加9億97百万円、流動負債「その他」の増加5億42百万円、「電子記録債務」の増加4億27百万円、「繰延税金負債」の増加2億22百万円に対し、「有利子負債」の減少18億51百万円、「営業外電子記録債務」の減少1億28百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ、31億45百万円増加し、334億12百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の増加11億75百万円、「利益剰余金」の増加11億13百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加5億78百万円、「非支配株主持分」の増加1億73百万円等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて14億88百万円増加し、62億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47億16百万円の収入（前年同四半期は8億70百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が18億58百万円となり、仕入債務の増加12億17百万円、棚卸資産の増加8億9百万円に対し、売上債権の減少4億29百万円、減価償却費が20億15百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億32百万円の支出（前年同四半期は21億94百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億43百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億25百万円の支出（前年同四半期は33億16百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金を22億64百万円返済したこと、また配当金を1億59百万円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表いたしました予想値から変更ありません。なお、第3四半期以降の為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを想定しております。

また、配当予想につきましても、2021年5月14日に公表いたしました予想値から変更ありません。当社は、株主の皆さまに対する適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、成長と企業価値向上のための投資や財務の健全性とのバランスを検討したうえで安定的・継続的に配当を実施したいと考えています。第八次中期経営計画期間（2022年3月期～2024年3月期）におきましては、中間配当と期末配当を合わせた年間配当について、連結配当性向30%程度以上を確保し、業績に応じて安定的な配当政策を実施することを基本方針といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766	6,255
受取手形及び売掛金	10,476	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,443
棚卸資産	9,454	10,554
その他	1,447	1,531
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	26,131	28,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,705	7,596
機械装置及び運搬具（純額）	13,544	13,189
土地	5,132	5,558
建設仮勘定	651	970
その他（純額）	818	826
有形固定資産合計	27,852	28,141
無形固定資産	873	439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,216	6,049
退職給付に係る資産	1,149	1,274
繰延税金資産	229	195
その他	362	331
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	6,952	7,847
固定資産合計	35,678	36,429
資産合計	61,809	65,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,129	3,126
電子記録債務	3,582	4,009
短期借入金	4,760	5,200
1年内返済予定の長期借入金	4,252	3,538
リース債務	76	71
未払法人税等	402	370
設備関係支払手形	127	150
営業外電子記録債務	954	826
その他	2,969	3,511
流動負債合計	19,254	20,805
固定負債		
長期借入金	7,765	6,220
リース債務	244	217
繰延税金負債	1,155	1,377
退職給付に係る負債	2,958	3,010
その他	163	160
固定負債合計	12,287	10,987
負債合計	31,541	31,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	13,279	14,393
自己株式	△900	△855
株主資本合計	28,299	29,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	3,232
為替換算調整勘定	△957	218
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△1,247
その他の包括利益累計額合計	391	2,203
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,509	1,683
純資産合計	30,267	33,412
負債純資産合計	61,809	65,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	19,629	25,497
売上原価	16,903	19,353
売上総利益	2,725	6,144
販売費及び一般管理費	4,213	4,413
営業利益又は営業損失(△)	△1,487	1,731
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	67	76
為替差益	—	10
助成金収入	308	28
補助金収入	3	28
スクラップ売却益	27	28
その他	54	67
営業外収益合計	466	243
営業外費用		
支払利息	75	60
為替差損	83	—
その他	70	55
営業外費用合計	229	115
経常利益又は経常損失(△)	△1,249	1,858
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,249	1,858
法人税、住民税及び事業税	181	473
法人税等調整額	478	11
法人税等合計	659	485
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,909	1,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	96
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,944	1,277

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,909	1,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	578
為替換算調整勘定	△430	1,262
退職給付に係る調整額	△315	57
その他の包括利益合計	△606	1,898
四半期包括利益	△2,516	3,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,523	3,089
非支配株主に係る四半期包括利益	7	182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,249	1,858
減価償却費	1,981	2,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△221	37
受取利息及び受取配当金	△72	△80
支払利息	75	60
為替差損益(△は益)	83	△10
助成金収入	△308	△28
補助金収入	△3	△28
売上債権の増減額(△は増加)	2,163	429
棚卸資産の増減額(△は増加)	△747	△809
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,245	1,217
その他	531	446
小計	△1,011	5,099
利息及び配当金の受取額	72	80
利息の支払額	△87	△60
助成金の受取額	308	28
補助金の受取額	3	28
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△155	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870	4,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,068	△1,343
無形固定資産の取得による支出	△127	△26
その他	1	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	371	431
長期借入れによる収入	5,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,997	△2,264
自己株式の取得による支出	△157	△0
配当金の支払額	△444	△159
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	△44	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,316	△2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,514	4,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,678	6,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結累計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結累計期間において、当社は、当社の連結子会社である株式会社日本リングサービス及び株式会社日ピスビジネスサービスを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,665	1,013	17,678	1,951	19,629	—	19,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,665	1,013	17,678	1,951	19,629	—	19,629
セグメント利益又は 損失(△)	△1,269	△14	△1,283	10	△1,273	△213	△1,487

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△213百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	7,991	830	8,822	915	9,738	—	9,738
アジア	6,495	302	6,798	84	6,882	—	6,882
ヨーロッパ	2,540	136	2,677	1,310	3,987	—	3,987
北米	2,753	—	2,753	67	2,821	—	2,821
その他の地域	2,065	—	2,065	1	2,067	—	2,067
顧客との契約から 生じる収益	21,848	1,269	23,117	2,379	25,497	—	25,497
外部顧客への売上高	21,848	1,269	23,117	2,379	25,497	—	25,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,848	1,269	23,117	2,379	25,497	—	25,497
セグメント利益	1,527	386	1,914	88	2,002	△271	1,731

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△271百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。